



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月27日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	229,545	△57.2	△53,341	—	△58,711	—	△176,157	—
2020年3月期第1四半期	536,164	△4.3	3,857	△86.3	△1,397	—	9,312	△67.0

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 △167,993百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △1,133百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△118.36	—
2020年3月期第1四半期	6.26	6.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,724,124	618,922	35.0
2020年3月期	1,938,123	788,363	39.9

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 604,138百万円 2020年3月期 772,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	△34.8	△140,000	—	△160,000	—	△360,000	—	△241.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,490,282,496 株	2020年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,913,465 株	2020年3月期	1,969,601 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,488,330,167 株	2020年3月期1Q	1,488,312,896 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(連結損益計算書関係) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年連結会計年度 (2020年3月31日)	2020年度 第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	399,614	432,276
受取手形及び売掛金	137,519	93,288
販売金融債権	268,435	257,235
商品及び製品	214,083	163,629
仕掛品	23,626	22,319
原材料及び貯蔵品	35,719	40,639
その他	125,665	98,024
貸倒引当金	△1,802	△1,123
流動資産合計	1,202,862	1,106,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,127	81,778
機械装置及び運搬具(純額)	140,516	114,090
工具、器具及び備品(純額)	56,983	39,781
土地	126,183	124,275
建設仮勘定	46,813	31,266
有形固定資産合計	479,624	391,192
無形固定資産	49,486	29,264
投資その他の資産		
投資有価証券	77,005	72,975
その他	134,227	129,576
貸倒引当金	△5,083	△5,174
投資その他の資産合計	206,149	197,377
固定資産合計	735,260	617,834
資産合計	1,938,123	1,724,124

(単位：百万円)

	2019年連結会計年度 (2020年3月31日)	2020年度 第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,378	102,130
電子記録債務	76,276	52,900
短期借入金	62,426	118,032
コマーシャル・ペーパー	58,300	51,300
1年内返済予定の長期借入金	55,661	51,780
未払金及び未払費用	221,140	173,299
未払法人税等	11,301	5,243
製品保証引当金	48,611	48,343
燃費試験関連損失引当金	2,304	1,893
その他	73,944	74,997
流動負債合計	918,344	679,921
固定負債		
長期借入金	99,388	291,256
退職給付に係る負債	48,252	48,602
その他	83,774	85,421
固定負債合計	231,415	425,280
負債合計	1,149,759	1,105,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	200,072	200,061
利益剰余金	407,547	231,361
自己株式	△1,728	△1,679
株主資本合計	890,273	714,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△562	△381
繰延ヘッジ損益	△99	△155
為替換算調整勘定	△82,731	△75,839
退職給付に係る調整累計額	△34,216	△33,611
その他の包括利益累計額合計	△117,610	△109,988
新株予約権	345	351
非支配株主持分	15,354	14,432
純資産合計	788,363	618,922
負債純資産合計	1,938,123	1,724,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	536,164	229,545
売上原価	455,904	226,390
売上総利益	80,259	3,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	11,947	4,792
運賃	10,976	4,801
貸倒引当金繰入額	△388	△382
役員報酬及び給料手当	19,819	17,471
退職給付費用	929	1,180
減価償却費	4,211	4,632
研究開発費	16,009	14,591
その他	12,898	9,408
販売費及び一般管理費合計	76,402	56,495
営業利益又は営業損失(△)	3,857	△53,341
営業外収益		
受取利息	1,595	448
為替差益	—	626
持分法による投資利益	2,409	—
その他	237	434
営業外収益合計	4,243	1,510
営業外費用		
支払利息	968	1,347
為替差損	7,305	—
訴訟関連費用	516	729
持分法による投資損失	—	2,723
その他	706	2,079
営業外費用合計	9,497	6,880
経常利益又は経常損失(△)	△1,397	△58,711
特別利益		
固定資産売却益	108	26
退職給付信託設定益	9,376	—
その他	76	1
特別利益合計	9,562	28
特別損失		
固定資産除却損	863	641
固定資産売却損	33	1
減損損失	—	※1 107,488
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※2 2,071
事業構造改革費用	—	※3 9,592
その他	6	223
特別損失合計	903	120,016
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△178,699
法人税等	△1,815	△2,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,077	△176,623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,312	△176,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,077	△176,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,510	181
繰延ヘッジ損益	△100	△97
為替換算調整勘定	△3,883	11,833
退職給付に係る調整額	△154	687
持分法適用会社に対する持分相当額	1,438	△3,974
その他の包括利益合計	△10,211	8,629
四半期包括利益	△1,133	△167,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△639	△168,535
非支配株主に係る四半期包括利益	△494	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、176,147百万円減少しております。主な事由として176,157百万円の四半期純損失を計上したことによるものであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報が限定的である中で、当社グループは、新中期経営計画に基づき、当年度では特に上半期に需要が落ち込み、下半期以降は、翌期以降も含めて徐々に回復していくと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。



(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失(注) (百万円)
愛知県岡崎市、京都府京都市、岡山県倉敷市等 5件	生産用資産	機械装置、建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	107,403
岐阜県加茂郡 1件	生産用資産	土地、機械装置、建物及び構築物等	8,107
茨城県石岡市等 10件	販売関連資産	建物及び構築物等	321
京都府京都市 2件	遊休資産	機械装置等	84
合 計			115,916

(注) 減損損失115,916百万円は、特別損失の「※1 減損損失」の107,488百万円及び「※3 事業構造改革費用」の内数である減損損失8,428百万円の合計となります。

## (2) 資産のグルーピング方法

生産用資産は主として事業会社単位とし、販売関連資産は主として事業拠点単位としております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取扱っております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

幅広い分野に及ぶ構造改革計画で早期の経営立て直しを図る新中期経営計画「Small but Beautiful」を策定した結果、従前からの将来車両販売台数見通しが更新され、投資の一部の回収が見込めなくなったことから、当社及び連結子会社の生産用資産及び販売関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、連結子会社の生産用資産については、生産体制再編の意思決定に伴い、資産グループを他の生産用資産から区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。なお、当該減損損失は、事業構造改革費用として計上しています。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出しており使用価値は将来キャッシュ・フロー(割引率は主として10.9%)に基づき算定しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への売却等が実質困難な遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

## (5) 減損損失の金額

減損損失115,916百万円の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	32,517百万円
機械装置	37,455
工具、器具及び備品	16,603
土地	3,331
その他	26,008
計	115,916

## ※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社では新型コロナウイルス感染症防止のための基幹部品製造工場所在地の政府による工場操業停止指示等により、操業を停止いたしました。同様にフィリピン子会社においても新型コロナウイルス感染症防止のための政府による工場操業停止指示等により、操業を停止いたしました。それぞれの操業停止期間における固定費等の操業費用の悪化及び直接要した追加費用等を2,071百万円計上いたしました。

## ※3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、日本での販売・生産体制の再編強化に伴う販売・生産拠点での固定資産の減損損失8,428百万円、海外子会社での割増退職金の支払い1,164百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 2019年度第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	530,106	6,058	536,164	—	536,164
(2) セグメント間の内部売上高	2,550	453	3,003	△3,003	—
計	532,656	6,511	539,167	△3,003	536,164
セグメント利益又は損失(△)	2,941	1,279	4,220	△363	3,857

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

## 1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	111,970	73,412	108,947	154,456	45,888	41,490	536,164

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

## II 2020年度第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,812	6,732	229,545	-	229,545
(2) セグメント間の内部売上高	576	1,200	1,776	△1,776	-
計	223,389	7,932	231,322	△1,776	229,545
セグメント利益又は損失(△)	△55,153	1,186	△53,967	625	△53,341

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## (地域に関する補足情報)

## 1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	78,366	19,524	25,977	38,643	31,182	35,851	229,545

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

## (重要な後発事象)

(中期経営計画の策定および構造改革の実施)

当社は、2020年7月27日開催の取締役会において、当社の持続的な成長を実現させるため、経営基盤を安定させる構造改革であるコスト改革と収益力改革に重点を置いた新中期経営計画「Small but Beautiful」を決議いたしました。

本計画は、生産能力・販売体制・商品ラインナップを見直し、固定費を大幅に削減する構造改革をベースとしており、主な取り組みは以下の通りとなります。当第1四半期連結会計期間においては、日本における販売・生産体制の再編強化等に伴う減損損失および事業構造改革費用を計上しておりますが、その他の取り組みによる2020年度の業績に与える影響については詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。

- ・固定費を19年度比20%以上の削減、さらに集中投資で収益力を向上
- ・アセアンに経営資源を集中し、同市場で目標とするマーケットシェアの達成
- ・アセアンに続く第二の柱として、アフリカ・オセアニア・南米市場を開拓
- ・日本では販売・生産体制を再編強化（パジェロ製造株式会社の工場閉鎖等）、西欧では新規商品投入凍結により収益性を改善
- ・2022年度までに新型車投入により環境対応車(PHEV・EV)のラインナップを強化、2022年度以降もアセアンでピックアップトラック・SUV・MPVなど新型車を投入